

国と関西広域連合の協議の場について ～早期設置と開催を！～

平成23年1月25日

関西広域連合

（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県）

国出先機関対策委員会委員長 橋下 徹

まずはトップ・レベルで協議のスタートを！

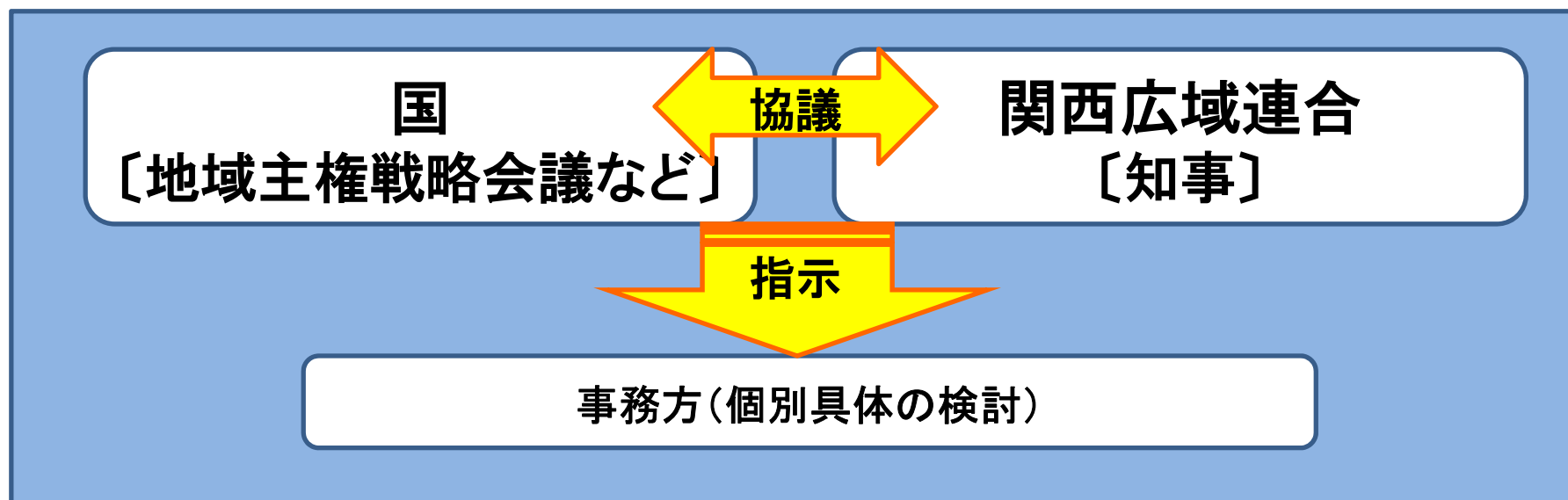
◇ 国と関西広域連合との協議の場の設置は確認された。⇒すぐにでも設置を。

「広域連合制度を活用するための諸課題について検討を行った上で、新たな広域行政制度を整備。その際、出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲を受けようとする具体的意思を有する地域（関西）との間で、十分な協議・調整を行う。」（アクション・プラン）

「『実施するための仕組み』を地域主権戦略会議のボードの下に設けるようにするので、この仕組みを『国出先機関原則廃止』の目的に向けた司令塔に出来るよう、皆さんの知恵を借りたい。」（22.12.16 地域主権戦略会議での仙谷官房長官-当時-の発言）

■ トップ・レベルの協議で、大きな方針を決定すべき。

国と関西広域連合の協議の場（イメージ）



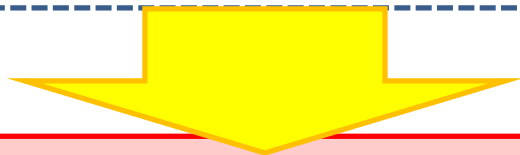
もし、国出先機関原則廃止の取り組みが実現していれば…、

年末年始の国道9号の大渋滞

- 山陰地方で記録的な大雪。
- 大型車のスリップをきっかけに、22kmにわたり多数の車両が42時間にわたり立往生。
- 国から関係機関(県など)への情報伝達が遅れ、大混乱に。

もし、国出先機関原則廃止の取り組みが実現し、道路管理者が国ではなく、地方だったら…

- 沿線に住む職員を動員し、もっと早く現場確認ができたのでは？
- 早期に状況を把握し、自衛隊への災害派遣要請などを迅速にできたのでは？
- 市町村と連携し、もっと早く救援活動を進めることができたのでは？



国民生活の向上のために、
国出先機関原則廃止の取り組みを加速すべき。